様式第１号

参加表明書

匝瑳市長　あて

匝瑳市産業用地事業化推進支援業務委託に係る公募型プロポーザルについて、募集要項を遵守し、匝瑳市産業用地事業化推進支援業務委託に係る公募型プロポーザル実施要領第９条第１項の規定に基づき、参加の意思を表明します。

ついては、募集要項に定める参加者の要件を全て満たしていることを裏面のとおり誓約し、相違があった場合、参加資格を取り消されても異議を申し立てません。

令和　　年　　月　　日

会　社　名

所　在　地

代　表　者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 連絡責任者 | 所属部署 | フリガナ |
| 氏名 |
| 送付先 | 〒 | |
| 電話番号 |  | |
| ＦＡＸ |  | |
| E-mail |  | |

誓　約　書

私は、下記事項について誓約します。

記

1.令和6・7年度匝瑳市建設工事等入札参加業者資格者名簿の「測量・コンサルタント」部門の資格業種「土木：都市計画及び地方計画」に登載されていること。

2.地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4に該当しないこと。

3.会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続きの開始の申立てがなされた場合は、更生計画の認可の決定がなされていること。

4.民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続きの開始の申立てがなされた場合は、再生計画の認可の決定がなされていること。

5.手形交換所による取引停止処分を受けてから2年以上を経過していること、又は本委託業務の受注候補者決定日前6か月以内に手形、小切手を不渡りにしていないこと。

6.本募集要項の募集開始の日から参加表明書の提出締切の日までに、匝瑳市暴力団排除条例（平成24年匝瑳市条例第1号。以下「暴力団排除条例」という。）の規定による措置、匝瑳市建設工事請負業者等指名停止措置要領に基づく指名停止措置、匝瑳市契約に係る暴力団等排除措置規則（平成26年匝瑳市規則第35号）の規定による入札参加排除措置を受けていないこと。

7.暴力団排除条例第2条に規定する暴力団又は暴力団員、暴力団員等を構成員としていないこと。

8.公募開始日現在において、匝瑳市税を滞納していないこと。なお、市職員が市税等の滞納状況を確認することについて同意します。

9.建設コンサルタント登録規定（昭和52年建設省告示第717号）別表の「都市計画及び地方計画部門」の認定を受けていること。

10.地方公共団体において平成26年度以降（過去10年間）に千葉県内若しくは近隣都道府県（東京都、神奈川県、埼玉県、茨城県）（以下「千葉県内等」と呼ぶ。）の産業開発等の基本計画、基本設計、概略設計等の業務完了実績を有していること。

11.本募集要項に示された要件を満たす技術者を配置できること。

12.提出する申請書類の内容について事実と相違ないこと。

13.関係法令及び匝瑳市の委託業務に関する諸規程を順守すること。